

第 181 期（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）
定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

事業報告

「会社の新株予約権等に関する事項」

「当社の財務および事業の方針の決定を支配する
者の在り方に関する基本方針」

連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

西日本鉄道株式会社

事業報告のうち「会社の新株予約権等に関する事項」および「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第 18 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nishitetsu.co.jp/ir/generalmeeting.html>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

事 業 報 告

会社の新株予約権等に関する事項

職務執行の対価として交付した新株予約権の当事業年度末日における状況

名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
新株予約権の割当日	2010年8月6日	2011年8月5日	2012年8月3日
新株予約権の数 当社取締役	95個	102個	105個
保有人数 当社取締役	3名	3名	3名
新株予約権の目的である株式の種類 および数	当社普通株式 19,000株	当社普通株式 20,400株	当社普通株式 21,000株
新株予約権の払込金額	1株当たり 1,405円	1株当たり 1,315円	1株当たり 1,260円
新株予約権の行使に際して出資される 財産の価額	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	2010年8月7日 ～2040年8月6日	2011年8月6日 ～2041年8月5日	2012年8月4日 ～2042年8月3日
新株予約権の主な行使条件	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、 監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に 限り、新株予約権を行使することができる。		

名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
新株予約権の割当日	2013年8月2日	2014年8月8日	2015年7月31日
新株予約権の数 当社取締役	101個	133個	104個
保有人数 当社取締役	3名	5名	6名
新株予約権の目的である株式の種類 および数	当社普通株式 20,200株	当社普通株式 26,600株	当社普通株式 20,800株
新株予約権の払込金額	1株当たり 1,550円	1株当たり 1,595円	1株当たり 2,585円
新株予約権の行使に際して出資される 財産の価額	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	2013年8月3日 ～2043年8月2日	2014年8月9日 ～2044年8月8日	2015年8月1日 ～2045年7月31日
新株予約権の主な行使条件	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、 監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に 限り、新株予約権を行使することができる。		

- (注) 1. 社外取締役および監査等委員である取締役は、新株予約権を保有していません。
2. 2017年10月1日付で行った普通株式5株を1株とする株式併合により、「新株予約権の目的である株式の種類および数」および「新株予約権の払込金額」を調整しております。

事業報告

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1. 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

2. 基本方針実現のための取組みの具体的内容の概要

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

変化の激しい時代にあって、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者および地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつづけ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、①お客さまの期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、②人間性を尊重し、人を活かし育て「人を活かす経営」を実践していくこと、③時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、④個性や自立性を尊重し、連携、協働しあってグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社が2015年度に策定した長期ビジョン「まち夢ビジョン2025」では、「福岡のまちの発展をけん引するとともに、グローバルビジネスを拡大し、成長する西鉄グループ」を目標とし、第1ステップと位置付けた第14次中期経営計画（2016年度～2018年度）では、既存事業の深化とグローバル市場での事業拡大を推し進め、第2ステップである第15次中期経営計画（2019年度～2021年度）では、将来の収益源となる大型開発プロジェクトの推進や既存事業の収益力強化に努めるなど、中長期的な企業価値の向上を支える財務基盤づくりを進めてまいりました。

第15次中期経営計画については、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業環境の変化を踏ま

え、計画期間を1年間延長した「“修正”第15次中期経営計画（2019年度～2022年度）」へと見直し、2021年4月より新たにスタートさせました。2021年度と2022年度を変革期間とおき、「筋肉質でサステナブルな企業グループへの変革“ニューノーマルにおける西鉄ブランドの価値追求”」をテーマに、重点戦略として、①聖域なき構造改革・事業モデル変革とポートフォリオの見直し、②グループ経営体制・組織体制の見直し、組織風土改革、③持続可能で活力あるまちづくりの推進、④住宅・流通・国際物流・海外事業の収益拡大、⑤デジタル化・新技術の活用による生産性・顧客体験の向上、⑥ESG・SDGs視点での取り組み強化、⑦安全・リスクマネジメントの強靱化の7つを掲げ、聖域なき構造改革とニューノーマル下での成長戦略を着実に推し進めてまいります。

そのほか、当社は、重要な業務執行の決定を幅広く社長執行役員へ委任することを通じて、迅速な意思決定を実現するとともに業務執行に対する取締役会の監督機能を強化すること、取締役会において議決権を有する監査等委員が監査を行うことにより監査の実効性を高めることが、当社の企業価値向上のために有効であるとの考えのもと、監査等委員会設置会社を採用しております。業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を5名（うち監査等委員である取締役3名）選任し、当社経営に対する監督・監視機能の充実に努めるなど、コーポレートガバナンスの一層の強化を図っております。

（2）基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、株主の皆様の承認を条件として、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を更新することを決議し、同年6月28日開催の第178期定時株主総会（以下「第178期定時株主総会」といいます。）において、当該対応策を更新することの承認を得ております（以下、更新後の当該対応策を「本プラン」といいます。）。

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としています。

本プランは、当社株券等の20%以上を買取しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買

収者以外の株主の皆様当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、約2分の1まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、株主の皆様意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示がなされ、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、第178期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

3. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社のにしてつグループまち夢ビジョン2025、第15次中期経営計画、“修正”第15次中期経営計画およびコーポレートガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく上記基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、第178期定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会により行われること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められたうえ、当社株主総会により廃止できるものとされていること、監査等委員会設置会社では、監査等委員でない取締役の任期は1年と定められていること等により、その公正性・客観性が担保されております。したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)

西日本鉄道株式会社

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,157	12,622	134,548	△ 1,259	172,067	6,051	△ 1,653	△ 343	△ 1,234	2,820	444	5,216	180,549
当期変動額													
剰余金の配当			△ 2,369		△ 2,369								△ 2,369
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△ 12,074		△ 12,074								△ 12,074
自己株式の取得				△ 9	△ 9								△ 9
自己株式の処分		△ 1		48	47								47
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△ 1										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,858	801	△ 1,402	1,418	3,675	△ 2	129	3,802
当期変動額合計			△ 14,445	38	△ 14,406	2,858	801	△ 1,402	1,418	3,675	△ 2	129	△ 10,603
当期末残高	26,157	12,622	120,103	△ 1,220	157,661	8,909	△ 852	△ 1,745	184	6,495	442	5,346	169,946

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)西鉄ストア、西鉄エム・テック(株)等80社です。
連結子会社である(株)交通広告サービスは、(株)西鉄ステーションサービスと合併しました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社30社のうち九州急行バス(株)等27社の投資について持分法を適用しています。
当連結会計年度より、Diamond Plano LLC、DRI/Maple Legacy Central, LLC、Diamond Second Plano LLC、DRI/Maple Legacy Central 2, LLC、Diamond Bolingbrook LLC、及びDRI/CHI Veterans Point, LLCについて持分法を適用しています。
持分法適用会社である(株)福岡デューティーフリーは、当連結会計年度において清算終了したため、関連会社から除外しています。
持分法非適用会社であるNNH Kikyō Flora Company Limitedは、保有株式の全株を売却したため、関連会社から除外しています。
関連会社の大分I Cカード開発(株)等3社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物	個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
その他のたな卸資産	主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社については定額法)
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法を採用しています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員等賞与引当金

取締役及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備え、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与したポイントに対する将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。

⑥ 役員等退職慰労金引当金

一部の連結子会社において、役員等の退職慰労金の支出に備え、役員等の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しています。

⑦ 旅行券等引換引当金

一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備え、過去の引換率に基づき見積額を計上しています。

⑧ 株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役並びに役付執行役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額に基づき計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

② 工事負担金等の会計処理

親会社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

なお、連結損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。
従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により損益処理しています。

④ 消費税等の会計処理

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。

⑤ のれんの償却期間及び償却方法

税抜方式によっています。
のれんの償却については、その投資効果の発現する期間(5年~10年)を合理的に見積もり、定額法により償却を行っています。

⑥ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度について)

当社は、第176期定時株主総会決議に基づき、役員向け株式報酬制度を導入しています。その対象者は、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）並びに役付執行役員及び執行役員（以下「取締役等」という。）としています。

①取引の概要

本制度では、役員報酬 B I P 信託と称される仕組みを採用しています。これは、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものです。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しています。なお、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、509百万円及び211千株です。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが営業外収益の「為替差益」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を記載しています。

(会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額)	12,044	百万円
(繰延税金負債と相殺前の金額は 21,765百万円です)		

(2) 会計上の見積りの内容

①金額の算出方法

当社グループは、将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性等を満たしているかにより、繰延税金資産の回収可能性の判断をしています。将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、当社グループの“修正”第15次中期経営計画を基礎として、一時差異等の解消見込年度の課税所得を見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有する将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しています。

②主要な仮定

当連結会計年度において、当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響を多くの事業で受けています。中でも外出自粛などで旅客人員が減少した鉄道事業及びバス事業や、移動自粛などで客室稼働率が低迷したホテル事業で大きな影響を受けており、一時差異等の解消見込年度の課税所得の見積りにあたって、以下の仮定を用いています。

感染症の収束時期は依然として不透明な状況ではありますが、ワクチン接種が進むことで感染症が次第に収束するに従い、鉄道事業及びバス事業の旅客人員が緩やかに回復し、2022年度末までには定期外収入(高速バス除く)が平常時の9割程度まで回復するものと仮定しています。ホテル事業における客室稼働率については、2022年度末までには客室稼働率が80%程度まで回復するものと仮定しています。

また、当社グループの“修正”第15次中期経営計画を超える2023年度以降については、鉄道事業及びバス事業での定期外収入についてはその後も緩やかに回復するものの、当面の間、平常時の水準までは戻らないと仮定し、ホテル事業の客室稼働率については、80%程度の稼働率で推移するものと仮定しています。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社グループでは、合理的な仮定に基づき、将来課税所得を算定していますが、感染症の収束等の予測にあたっては不確定要素が多く、今後、見直しが必要となった場合、繰延税金資産の計上金額に重要な影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	2,766	百万円
------	-------	-----

(2) 会計上の見積りの内容

①金額の算出方法

当社グループは、減損の兆候が認められた資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。割引前将来キャッシュ・フローは、当社グループの“修正”第15次中期経営計画を基礎として、現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し、経済的残存使用年数にわたる将来キャッシュ・フローを見積もって算出しています。

②主要な仮定

当連結会計年度において、当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響を多くの事業において受けていますが、事業毎の直近の状況を踏まえ、2022年度末までに一定程度回復するものの、それ以降も影響が継続するとの仮定において、割引前将来キャッシュ・フローを算定しています。中でも移動自粛などを受けて客室稼働率が低迷したホテル事業においては、複数の資産グループで減損の兆候が認められ、以下の仮定を用いた割引前将来キャッシュ・フローに基づいて、減損損失の認識の可否について検討しました。

感染症の収束時期は依然として不透明な状況ではありますが、ワクチン接種が進むことで感染症が次第に収束するに従い、ホテル事業における客室稼働率が緩やかに回復し、2022年度末までには客室稼働率が80%程度まで回復するものと仮定しています。

また、当社グループの“修正”第15次中期経営計画を超える2023年度以降の稼働率についても80%程度の稼働率で推移するものと仮定しています。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社グループでは、合理的な仮定に基づき、割引前将来キャッシュ・フローを算定していますが、感染症の収束等の予測にあたっては不確定要素が多く、今後、見直しが必要となった場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務			
(1) 担保に供している資産			
有形固定資産	91,404	百万円	
その他の投資その他の資産	416	百万円	
現金及び預金	14	百万円	
商品及び製品	40	百万円	
投資有価証券	31	百万円	
計	<u>91,907</u>	百万円	
(2) 担保に係る債務			
長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	40,651	百万円	
支払手形及び買掛金	335	百万円	
計	<u>40,987</u>	百万円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	<u>427,089</u>	百万円	
3. 保証債務			
当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証を行っています。			
保証債務			
福岡エアポートホールディングス(株)	5,917	百万円	
SOUTHGATE JOINT STOCK COMPANY	1,373	百万円	
SC NNR 1 Co.,Ltd.	401	百万円	
新栄町商店街振興組合	124	百万円	
合 計	<u>7,817</u>	百万円	

(連結損益計算書に関する注記)

1. 福ビル街区建替関連費用の内容は、次のとおりです。		
解体費用	1,663	百万円
補償金他	534	百万円
合計	<u>2,197</u>	百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日の発行済株式の種類及び総数		
普通株式	79,360	千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,382	17.50	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	987	12.50	2020年9月30日	2020年12月1日

(注) 1. 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めています。
2. 2020年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	987	利益 剰余金	12.50	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数		
普通株式	149	千株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、各事業の設備投資計画等に基づき、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しています。

デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行いません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い回収懸念の早期把握を行うこと等により軽減を図っています。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価を把握しています。

支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。また、その一部については国際物流事業の輸出入取引に係るものであり、リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。

短期借入金、コマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る運転資金です。社債、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,384	51,384	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,227	48,227	-
(3) 投資有価証券	25,166	25,166	-
(4) 支払手形及び買掛金	(41,442)	(41,442)	-
(5) 短期借入金	(43,168)	(43,213)	(44)
(6) コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	-
(7) 社債	(122,000)	(122,674)	(674)
(8) 長期借入金	(170,277)	(171,555)	(1,278)
(9) デリバティブ取引	(2)	(2)	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっています。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、一部の支払手形及び買掛金については、為替予約(振当処理)の対象とされており(下記(9)参照)、円貨建債務とみて、他の支払手形及び買掛金と同様に取扱っています。

(5)短期借入金(1年以内返済長期借入金含む)及び(8)長期借入金

短期借入金のうち契約期間が1年以内の借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

短期借入金のうち1年以内返済長期借入金及び長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7)社債

これらの時価については、市場価格によっています。

(9)デリバティブ取引

これらの時価については、期末時点における先物為替相場に基づいて算定しています。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金に含めて表示しています(上記(4)参照)。

(注) 2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 24,494百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業ビル等を有しています。このうち、当社が有している賃貸オフィスビルや商業施設の一部分については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としています。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	56,511	85,630
賃貸等不動産として 使用される部分を含む不動産	31,973	65,741

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額もしくは指標等を用いて合理的な調整を行い算出した金額です。

(注3) 福ビル街区(福岡ビル、天神コアビル及び天神第一名店ビルを含む街区)は現在開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、

上記には含めていません。

なお、連結貸借対照表計上額は 20,138百万円です。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|------------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産 | 2,083円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | △153円27銭 |

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日 から 2021年3月31日まで)

西日本鉄道株式会社
(単位：百万円)

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金					自 己 株 式 資 本 合 計	株 主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	そ の 他 利 益 剩 余 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金						
当期首残高	26,157	12,914		12,914	5,054	5,421	66,150	12,203	88,829	△ 1,259	126,641	6,013	6,013	444	133,099
当期変動額															
剰余金の配当								△ 2,369	△ 2,369		△ 2,369				△ 2,369
固定資産圧縮積立金の積立						533		△ 533							
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 6		6							
当期純損失 (△)								△ 7,623	△ 7,623		△ 7,623				△ 7,623
自己株式の取得										△ 9	△ 9				△ 9
自己株式の処分			△ 1	△ 1						48	47				47
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1				△ 1	△ 1						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												2,784	2,784	△ 2	2,781
当期変動額合計						526		△ 10,520	△ 9,994	38	△ 9,955	2,784	2,784	△ 2	△ 7,173
当期末残高	26,157	12,914		12,914	5,054	5,947	66,150	1,682	78,835	△ 1,220	116,686	8,797	8,797	442	125,926

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券
- ② 子会社株式及び関連会社株式
- ③ その他有価証券

償却原価法

移動平均法による原価法

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 販売土地建物
- ② 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日

以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については、取替法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員等賞与引当金

取締役及び執行役員等に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(4) ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与したポイントに対する将来の使用に伴う費用発生に備え、将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しています。

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役並びに役員執行役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額に基づき計上しています。関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

(6) 株式報酬引当金

(7) 関係会社事業損失引当金

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(2) 工事負担金等の会計処理

当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類と異なっています。

(3) 退職給付に係る会計処理

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度について)

当社は、第176期定時株主総会決議に基づき、役員向け株式報酬制度を導入しています。その対象者は、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）並びに役付執行役員及び執行役員（以下「取締役等」という。）としています。

①取引の概要

本制度では、役員報酬 B I P 信託と称される仕組みを採用しています。これは、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものです。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しています。なお、当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、509百万円及び211千株です。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社事業損失引当金繰入額」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しました。なお、前事業年度の「関係会社事業損失引当金繰入額」は184百万円です。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を記載しています。

(会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) 2,719百万円

(繰延税金負債と相殺前の金額は 12,438百万円です)

(2) 会計上の見積りの内容

連結注記表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 1,870百万円

(2) 会計上の見積りの内容

連結注記表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式評価損 769百万円

(2) 会計上の見積りの内容

①金額の算出方法

当社は、関係会社株式の実質価額が著しく下落し、回復可能性が認められない場合は帳簿価額を実質価額まで減損処理しています。回復可能性の判定は、当社グループの“修正”第15次中期経営計画を基礎とした、関係会社の合理的な事業計画や、過去の実績との乖離程度を含めて、各社の財政状態を個別に見積もり判定しています。

②主要な仮定

当事業年度において、多くの関係会社で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けています。各関係会社における実質価額の回復可能性の判定にあたっては、2022年度までは、当社グループの“修正”第15次中期経営計画に基づき、ワクチン接種が進むことで新型コロナウイルス感染症が次第に収束すると仮定しています。

また、“修正”第15次中期経営計画を超える2023年度以降については、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに回復すると仮定しています。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

当社では、合理的な仮定に基づき、関係会社株式の実質価額の回復可能性を判定していますが、新型コロナウイルス感染症の収束等の予測にあたっては不確定要素が多く、今後、見直しが必要となった場合、関係会社株式評価損の計上が必要となる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

鉄道事業固定資産	67,611	百万円
自動車事業固定資産	23,151	百万円
兼業固定資産	642	百万円
計	<u>91,404</u>	百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	40,651	百万円
-------	--------	-----

(1年以内返済予定額を含む)

上記のほか、投資その他の資産には、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく供託金215百万円が含まれています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 354,878 百万円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	303,279	百万円
土地	119,806	百万円
建物	126,042	百万円
構築物	40,328	百万円
車両	9,925	百万円
その他	7,177	百万円
無形固定資産	3,148	百万円

4. 保証債務

下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。

保証債務

NNR Hotels International (Thailand)Co.,Ltd.	9,139	百万円
福岡エアポートホールディングス(株)	5,917	百万円
NNR Hotels International Korea Co.,Ltd.	2,031	百万円
SOUTHGATE JOINT STOCK COMPANY	1,373	百万円
九州メタル産業(株)	1,246	百万円
SC NNR 1 Co.,Ltd.	401	百万円
新栄町商店街振興組合	124	百万円
西鉄旅行(株)	106	百万円
マリンワールドPFI(株)	47	百万円
NNR・グローバル・ロジスティクス(オランダ)	39	百万円
NNR Global Logistics NEWZEALAND LTD	30	百万円
小計	<u>20,457</u>	百万円

保証予約等

福岡小松フォークリフト(株)	150	百万円
----------------	-----	-----

合計 20,607 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	12,078	百万円
長期金銭債権	6,326	百万円
短期金銭債務	44,152	百万円
長期金銭債務	975	百万円

6. 固定資産の取得価額から控除した 80,227 百万円

工事負担金等の圧縮記帳累計額

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益 137,361 百万円

2. 営業費 146,431 百万円

運送営業費及び売上原価	112,233	百万円
販売費及び一般管理費	12,671	百万円
諸税	6,517	百万円
減価償却費	15,009	百万円

3. 関係会社との取引高

営業収益	6,460	百万円
営業費	29,786	百万円
営業費以外の営業取引	1,936	百万円
営業取引以外の取引高	1,997	百万円

4. 福ビル街区建替関連費用の内容は、次のとおりです。

解体費用	1,663	百万円
補償金他	534	百万円
合計	<u>2,197</u>	百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 580 千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付信託設定額	3,930 百万円
退職給付引当金	2,978 百万円
税務上の繰越欠損金	2,905 百万円
関係会社事業損失引当金	1,087 百万円
有価証券評価減	1,007 百万円
固定資産減損	594 百万円
固定資産除却損未払	577 百万円
販売用不動産評価損	523 百万円
その他	1,635 百万円
繰延税金資産小計	15,241 百万円
評価性引当額	△ 2,803 百万円
繰延税金資産合計	12,438 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 3,860 百万円
退職給付信託設定益	△ 2,891 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 2,610 百万円
その他	△ 355 百万円
繰延税金負債合計	△ 9,718 百万円
繰延税金資産の純額	2,719 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高 (注)1
子会社	(株)ニモカ	所有 直接100	資金の借入	資金の借入(注)2	5,772	短期借入金	6,995

(注)1.取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていません。

2.(株)ニモカは、西鉄グループ会社相互の余剰資金の融通の仕組みであるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しています。
なお、取引金額は、平均借入残高を記載しています。利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,592円84銭
- 1株当たり当期純損失(△) △96円77銭

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社です。